

エーザイのサステナビリティへの取り組みと開示

エーザイ株式会社
サステナビリティ部 南田泰子

2026年7月15日

Agenda

- エーザイとhhc理念について
- サステナビリティ戦略（エーザイの未来創造戦略）
- マテリアリティ
- エーザイの開示の特徴
- 社会的インパクトの算出・開示に取り組む意義
- 社会的インパクトの定量化へ挑戦
- 第三者保証への対応と課題

エーザイの企業活動

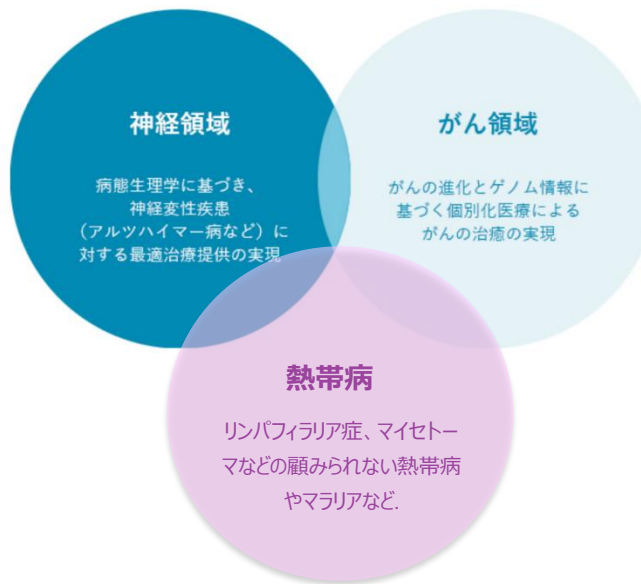
神経領域とがん領域、グローバルヘルスを中心に、
医薬品の研究開発、生産、販売等をグローバルに展開する製薬会社



40以上の子会社
約11,000人の従業員

アジア、ヨーロッパ、中東、米国に拠点を置く研究開発施設、製造拠点、マーケティング子会社のグローバルネットワーク全体で10,000人を超える従業員が働いています。

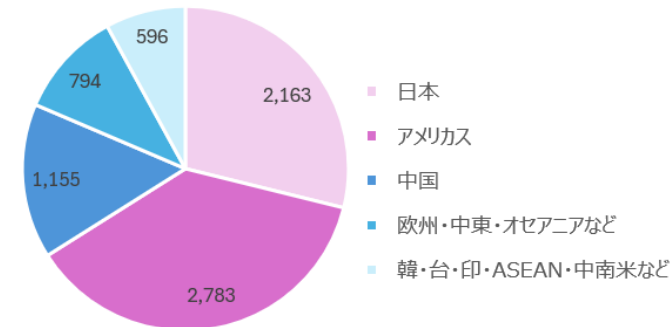
神経領域、がん領域およびグローバルヘルスを重点領域とするグローバル研究開発企業



2024年度
医薬品事業の売上収益

7,490億円

地域別売上（億円）



SSBJの開示義務化は2028年3月期から

企業理念 (hhc 理念)

定款 (企業理念) 第2条

本会社は、患者様と生活者の皆様の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念と定め、この企業理念のもとヒューマン・ヘルスケア (hhc) 企業をめざす

株主の皆様との共有

- 2005年の株主総会において企業理念を規定した定款をご承認いただく
- 2022年の株主総会において**社会善の効率的な実現をめざす**ことを明記した新たな定款をご承認いただく

患者様との共同化

すべての社員に対して就業時間の1%を患者様とともに過ごすことを推奨

認知症当事者様との
新入社員研修 (中国)

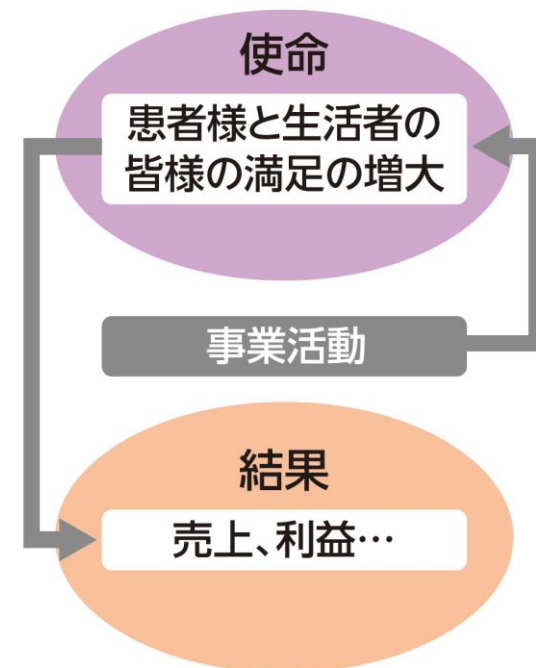


リンパ系フィリア症を
お持ちの方との交流 (インド)



患者様の想いを知るためには、言葉に表れない、心の奥底にある想いに気づき、共感することが必要であると考え、患者様とともに時間を過ごす「共同化」をグローバルに実践

企業理念に基づく
使命と結果の順序



使命

患者様と生活者の
皆様の満足の増大

事業活動

結果

売上、利益…

なぜサステナビリティに取り組まなければならないのか

サステナビリティって何？

サステナビリティ＝ESGではなく、当社の考えるサステナビリティは、hhc理念を実現し続けるため、**企業成長と社会のサステナビリティへの貢献を両立**させるというものです

なぜサステナビリティに取り組まないといけないの？

患者様や生活者の皆様に継続的かつ安定的に
必要な医薬品やサービスを届けることによる
持続的な社の成長

両立

社会の健全性維持やガバナンス強化、地球の
健康といった**社会のサステナビリティへの貢献**

いずれか片方だけでは、
継続性がない

「長期的な視野に基づく社会のサステナビリティへの
貢献」という文言が定款に盛り込まれています

- hhc理念に立脚した、30年後の**より良い社会とエーザイ**を目指した取り組みサステナビリティ戦略「エーザイの未来創造戦略」を立案しました
- サステナビリティへの取り組みは本社の一部の人が取り組んでいる**「世の中に良いこと」ではありません。すべての従業員の方の業務に包含されています**

サステナビリティ戦略「エーザイの未来創造戦略」

エーザイの社会的インパクト創出モデル

エーザイは、人的資本や知的資本などの6つの資本を認知症、がん、グローバルヘルスの3つの領域に集中的に投入しています。また、社会的インパクトと財務的価値の最大化に向けて、15個のマテリアリティに優先的に取り組んでいます。これらの活動から生じる薬剤と非薬剤によるソリューションを提供し、「健康資産の解消」「医療格差の是正」という社会善の効率的な実現をめざしています。このようなビジネスモデルを通じて、患者様

と生活者の皆様の満足を増大することを使命としており、結果として財務的価値の創出と6つの資本の充実へとつながり、持続的な企業価値創造とPBRの向上を実現することを期待しています。企業理念の実現に向けた取り組みを持続的に進めることで社会的インパクトを創出し、資本を再投資してさらなる社会的インパクトを拡大していきます。これがエーザイの社会的インパクト創出モデルです。



30年後の未来、社会もエーザイも成熟・成長するために
サステナビリティはまさに経営の根幹
一方で社内浸透はこれから

エーザイの未来創造戦略 フレームワーク



エーザイの未来創造戦略 フレームワーク

エーザイが描く未来創造戦略は、1「患者様や生活者様が自分らしく生きられる時間を（患者様と生活者様）」、2「すべての人が健やかに生きられる地球環境を（地球環境）」、3「すべての人が自分らしく生きられる社会を（社会）」、4「すべての人から信頼される企業へ（ガバナンス）」の4つの要素に定義されます。1が医薬品事業など、2、3、4がそれを支える基盤に該当し、これらの4つの要素は相互に関連・補完し合います。マテリアリティ分析によって特定された、当社が優先的に取り組む課題（重要課題）やその他の社会課題に対する目標を中期経営計画に定め、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを推進します。

患者様や生活者様

1. 患者様や生活者様が 自分らしく生きられる 時間を

世界には、いまだに治療薬がない疾患や、必要な医療が届かない場所があります。革新的な医薬品を創出し、早期承認・上市や適応拡大、アフォーダビリティや入手機会の創出による医薬品アクセスの向上、サイエンスとデータに基づくソリューション開発、他産業連携や官民パートナーシップを活用したエコシステム構築（hnceco）などを通して、世界の健康と医療に貢献することが使命だと考えます。私たちは、患者様や生活者の皆様が、少しでも長く自分らしく生きられる時間を過ごすための取り組みを行います。

地球環境

2. すべての人が 健やかに生きられる 地球環境を

この地球は私たちが事業活動を行う場所そのものであり、その地球環境が失われればhkc理念を通じた社会善の実現は叶いません。社員一人ひとりがそのことを認識するとともに、この美しく豊かな地球を未来に引き継ぎ、すべての人が健やかに生きられる地球環境を守るため、「エーザイネットワーク（ENW）環境方針」を制定し、環境保全活動に取り組みます。

社会

3. すべての人が 自分らしく生きられる 社会を

私たちの事業活動は、患者様をはじめとして、製品・サービスの利用者、治験参加者、提携企業・自治体、取引先関係者、従業員など数多くの人々やコミュニティとの関わり合いの上に成り立っています。私たちは、この多岐にわたる人々やコミュニティとの活動を通して生じる社会課題一つ一つに配慮し、当社に関わるすべての人が安心して自分らしく生きられる社会をつくるための取り組みを行います。

ガバナンス

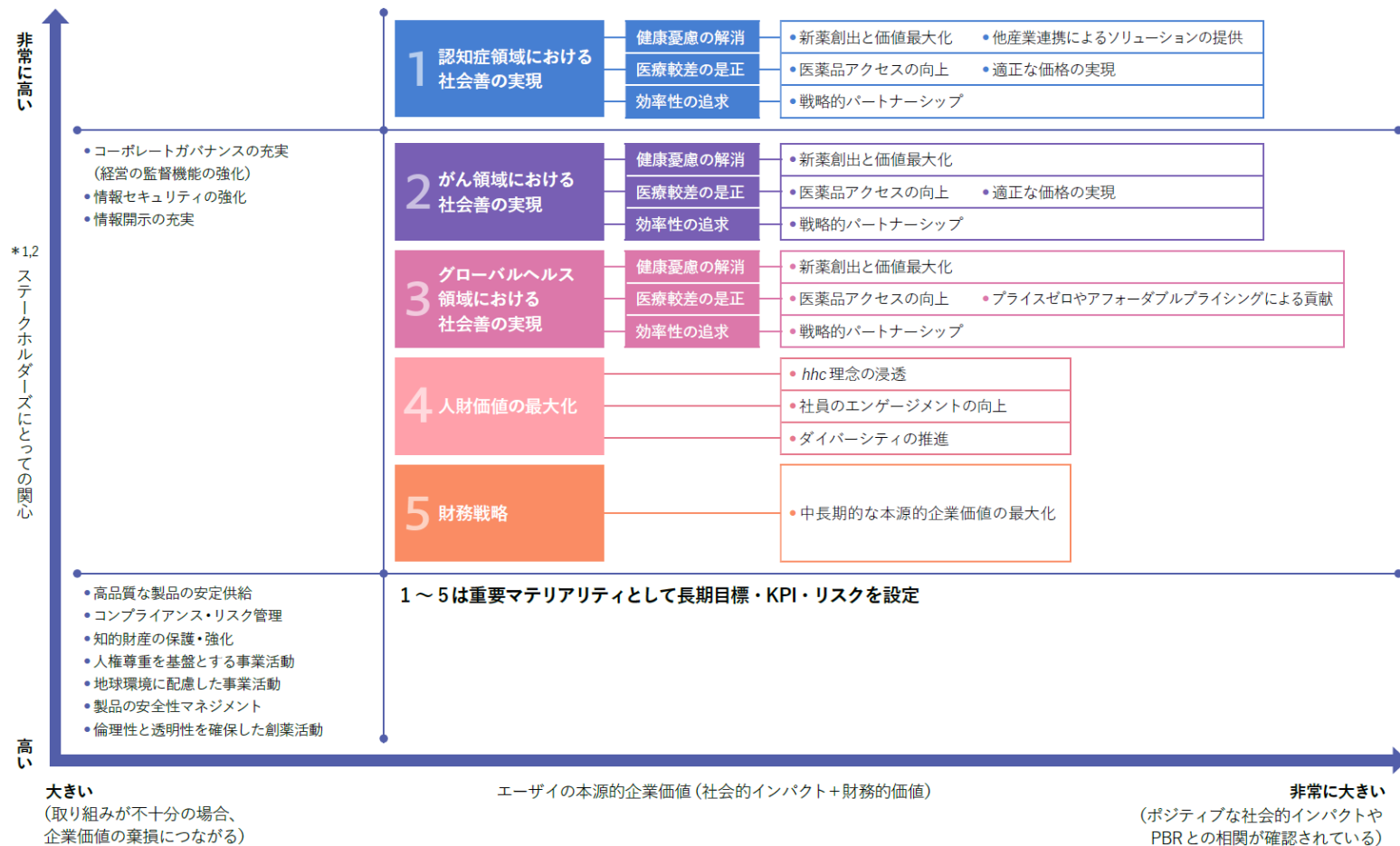
4. すべての人から 信頼される 企業へ

当社への社会や人々からの信頼は、事業運営に対する公平性や透明性を確保するとともに、事業活動を通じた様々なリスクを特定・低減し、事業の健全性を担保することにより醸成されます。私たちは、事業や社会の環境変化を迅速かつ誠実に捉えた上意思決定を行い、すべての人から信頼される企業として成長し続けるための取り組みを行います。

エーザイのマテリアリティ（現在の開示）

社会と会社がともに成熟・成長するために重要な要素

hhc エコシステムを通じて社会善を効率的に実現するためのマテリアリティ



- 現開示はダブルマテリアリティを志向しているものの、欧州企業サステナビリティ報告事例（CSRD）では認められない可能性が高いとの専門家のご意見
- 企業理念に基づき、任意開示は**ダブルマテリアリティ**を採用する予定
- 有価証券報告書の**SSBJ対応は、2028年度に2027年度実績を開示予定**
- 有価証券報告書においては、ESRSで実施済作業は最大限利用しつつ、SSBJ基準に則りサステナビリティ関連のリスク及び機会を識別していく

*1 ステークホルダーズ：長期投資家（株主）、患者様とご家族、社員、地域社会 *2 1～5以外のマテリアリティは同じ象限内では重要度の差はない

エーザイの開示の特徴

- 任意開示において、まだ完璧な取り組みになっていなくても、成熟した算出方法とは言えなくても、**開示に挑戦**していく。開示に挑戦していくことで、様々な忌憚なきご意見をいただけている。また、課題を明確化していることは評価いただいている
- 価値創造レポートにおいて発行後アナリスト・投資家・メディアの皆様に向けた説明会を持つ、Human Capital Reportにおいても社内外からの声を集め、**双方向の対話**を志している
- 有価証券報告書のSSBJ対応については、**なぜこのような開示が求められるのか、本質的に投資家が求めていることは何なのか**、といった原点を忘れないよう対応していきたい

今後の課題

サステナビリティ戦略と経営戦略を連動させたナラティブがある開示 → 有価証券報告書のSSBJ開示にもつながる



エーザイ未来創造戦略
(サステナビリティ戦略)



経営戦略

社会的インパクトの算出・開示に取り組む意義

～非財務価値の可視化を通じて更なるポジティブな価値創出サイクルの実現～

- 投資家を含む多様なステークホルダーに対し、企業活動が社会にもたらす価値・インパクトと企業価値創造のストーリーを示し、**社の存在意義、中長期的な価値**を理解してもらう
- 社会課題の解決により創出される価値を可視化することで、共に取り組む **“仲間”を増やす**
 - 認知症のエコシステム**：治療薬の提供のみならず、健常～高リスク～受診～確定診断～治療～モニタリング～ケアのPatient Journeyにインパクトをもたらす様々なステークホルダーズとの連携・提携の創出
 - 顧みられない熱帯病の制圧**：グローバルなパートナーシップの強化、支援国ならびに蔓延国における資金（予算）拡大
- 人財価値を最大化することが、将来にわたって社会的インパクトを創出するカギ**。統合人事戦略に基づき、いかに効率的な社会的インパクト創出に寄与する人的資本経営を実践できているかを指標化。施策や改善を評価し、さらなる改善につなげる

エーザイの社会的インパクトの定量化への挑戦

リンパ系フィラリア症（LF）治療薬が蔓延地域にもたらすインパクト

- 蚊が媒介する顧みられない熱帯病
- 世界39カ国約6.6億人が感染リスクに晒されている^{*1}
- 世界保健機関を通して治療薬DEC錠^{*2}を無償提供
- 集団投薬がもたらす感染・重症化予防を算出
 - 労働時間の改善
 - 医療費削減

2014~18年に提供したDEC錠16億錠が3,200億円/年の社会的価値を創出^{*3}
2024年度には、約4,780億円/年のインパクトを創出

アルツハイマー病（AD）の新薬が社会にもたらすインパクト

- ADの進行を抑制し、認知機能と日常生活機能の低下を遅らせることが確認された治療薬
- 新薬治療がもたらす影響を疾患シミュレーションモデル^{*4}にて算出
 - 生涯の健康総和
 - 健康状態の維持に対する支払意思額
 - 治療費や公的介護費・家族介護による見えない費用の削減

米国における社会的価値は年間 \$ 37,600/人と算出^{*5}
2024年度は約530億円の社会的インパクトを創出

Eisai Human Capital Index（E-HCI）

- グローバルエンゲージメントサーベイによる人的価値の発揮度評価
- 人財投資効率
 - 賃金の質（男女賃金格差）
 - 従業員の機会（昇格昇給における男女差）
 - ダイバーシティ（労働人口の男女比）
 - 地域社会への貢献（地域の失業率への影響）
- 人的資本ROI
 - 賃上げや人材育成などの取り組みが、売上高にどれだけ寄与しているのか数値化

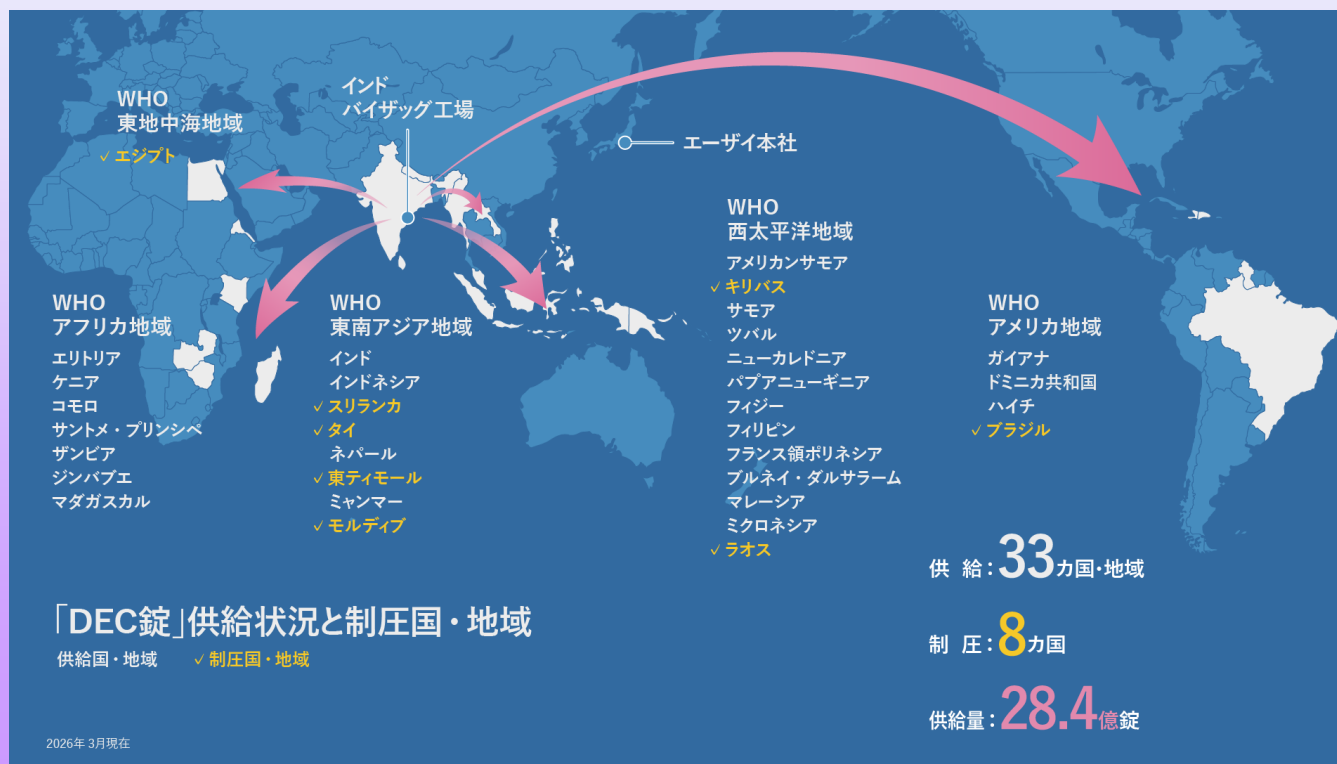
2023年度79%→2024年度79%

エーザイの顧みられない熱帯病（NTDs*¹）、リンパ系フィラリア症への取り組み

2010年、WHO*²のLF*³制圧活動に対し、治療薬であるDEC錠*⁴を無償提供する共同声明文に調印



2013年、NTDs治療薬として世界で初めてWHOの事前認定を取得、インドの自社工場で製造し無償提供を開始



治療薬の集団投薬の支援



疾患啓発活動



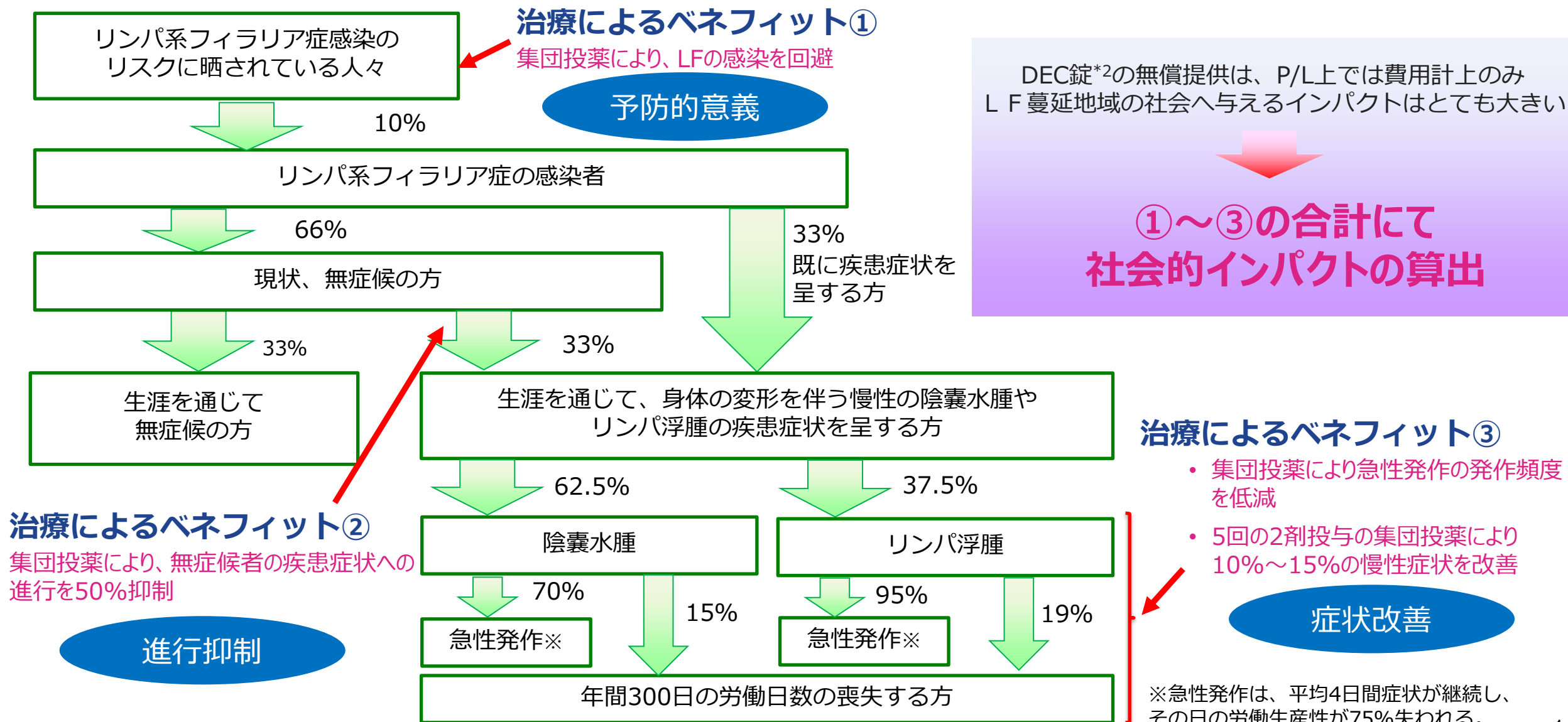
オーダーメイド靴の提供



自社インド工場から28.4億錠を33カ国へプライス0で提供、うち8カ国で制圧が完了*⁵

*¹ Neglected tropical disease(顧みられない熱帯病)、*² 世界保健機関、*³ リンパ系フィラリア症、*⁴ ジエチルカルマバジン(DEC)錠、*⁵ 2026年5月末現在

リンパ系フィラリア症に対する集団投薬の治療インパクト*1

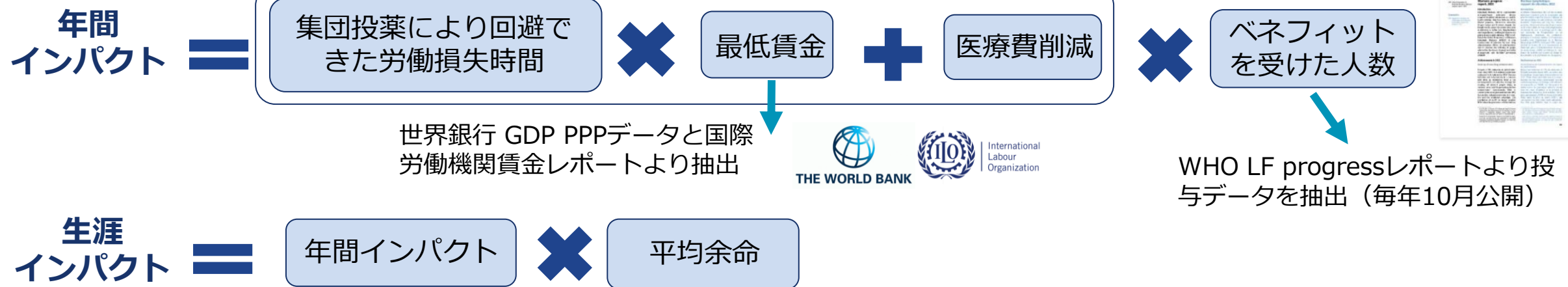


*1 Turner et al., Infectious Diseases of Poverty (2016) 5:54 より改変、*2 ジエチルカルマバジン(DEC)錠

DEC錠^{*1}の無償提供による社会的インパクトの算出モデル

集団投薬によって得られる治療ベネフィット①～③の社会的インパクト
||
回避できた労働損失時間・賃金や削減された医療費

DEC錠を用いたリンパ系フィラリア症（LF）集団投薬による社会的インパクトの算出方法の概略^{*2}



【主な前提条件・算出方法】

- ・ エーザイが製造および提供したDEC錠を対象とした
- ・ ベネフィット毎にインパクト評価した（①LF感染回避、②陰嚢水腫やリンパ浮腫の発症抑制、③急性発作や慢性症状の病状悪化抑制）
- ・ 対象期間：2014年以降
- ・ 年間労働日数：300日
- ・ 平均余命：ベネフィット①およびベネフィット②の場合は43年、ベネフィット③の場合は33年
- ・ 投薬方法：DEC錠を含む2剤投与、3剤投与

*1 ジエチルカルマバジン(DEC)錠、*2 柳・フリーバーグ：月刊資本市場2022年10月号

第三者保証への対応と課題

第三者保証取得における企業及びサプライヤーに対する過度な負荷は、投資家が期待していることではない。第三者保証を取得することでデータの信頼性が確保できるため、**任意開示においてなるべく多くの項目で取得したいと考えているものの、過度な負荷は避けたい**

- GHG排出量の算出は、会計のように成熟した分野ではない。**データ収集・推計値の活用、算定方法、保証に必要な情報など仕組み自体が発展途上**
- スコープ3 カテゴリ1 の排出量が多い。現状は、任意開示における第三者保証を取得すべく、原料購入金額×排出係数を用いている。サプライヤーからの1次データを活用しないと、SBT1.5度に対応する2030年度目標は達成できない。1次データの提供の働きかけに協力的に回答いただくサプライヤーがいる一方で、1次データ活用時に、**サプライヤーからどの程度の追加情報があれば保証が取れるのかははっきりしない**
- 特にサプライヤーに対する過度な負荷は避けたい

hhe
human health care